

平成 12 年 (2000 年) 基準経済指数一覽

1 目的	2 開始時期	3 基準時及ウエイト時	4 対象範囲	5 採用品目	6 ウエイト算定・算式	7 基礎統計又は基礎資料	8 指数の公表	9 長期系列指数の有無
<p>景気動向指数 (DI, CI)</p> <p>景気に敏感な指標の動きを統合することにより、景気の現況把握及び将来予測に資するための指数</p>	<p>DI: 昭和35年8月 CI: 昭和59年8月</p>	<p>DI: 3か月前比 CI: 平成12年の1年間</p>	<p>景気に敏感な指標</p>	<p>先行系列: 12本 一致系列: 11本 遅行系列: 6本</p>	<p>DI: 個々の採用系列を季節調整したうえで、3か月前の値と比較して増減(比率)を占める割合(%) CI: 個々の採用系列の変動幅を調整して合成し、その結果求められた変化率</p>	<p>景気動向指数等先行指数12系列、生産指数(鉱工業)等一致系列11系列、及び第3次産業活動指数(対事業用)等遅行指数6系列</p>	<p><周期> 毎月 <時期> 原則として、調査月の2か月後の上旬に「速報」を、中旬に「改訂」を公表 <刊行物> ○景気動向指数</p>	<p>有</p>
<p>消費者物価指数</p> <p>家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によってどう変化するかを示した金額指数</p>	<p>昭和21年8月</p>	<p>平成12年の1年間 (平成18年8月から平成17年基準に改定予定)</p>	<p>全国の世帯</p>	<p>598品目</p>	<p><ウエイト> 平成12年中の全世帯1か月1世帯当たりの品目別消費支出金額 <算式> ラスパイレステス式</p>	<p>小売物価統計調査(ラスパコン(デパート型)「J」及びデジコン(ノード型)「J」及びびデジコン(ノード型)「J」については、全国家電量販店で販売された全製品のFOS情報)</p>	<p><周期> 毎月、26日を含む週の金曜日に全国の前月分と東京都地区部の当月分の中旬速報値を公表 <刊行物> ○消費者物価指数(速報・月報) ○消費者物価指数年報</p>	<p>全国及び東京都地区部の総合指数は昭和45年1月分から、府家の扇風機を除く総合指数は昭和21年8月から各基準の指数を平成12年基準に接続した接続指数を公表している。他の系列については、「消費者物価指数の解説」参照</p>
<p>家計調査消費水準指数</p> <p>昭和9~11年を基準とした戦前基準消費水準、昭和26年を基準とした戦後基準消費水準に始まり、昭和50年基準消費水準に、総務省が作成することとなった内閣府における作成時の名称は「都市全世帯消費水準指数」である。</p>	<p>昭和9~11年を基準とした戦前基準消費水準、昭和26年を基準とした戦後基準消費水準に始まり、昭和50年基準消費水準に、総務省が作成することとなった内閣府における作成時の名称は「都市全世帯消費水準指数」である。</p>	<p>平成12年(平成18年7月から平成17年の1年間に改定予定)</p>	<p>地域: 全国 世帯: 二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)</p>	<p>12費目</p>	<p><算式> (1) 家計調査の月別消費支出金額を、世帯人員4人、月間日数30.4日(365日÷12ヶ月)の支出額に調整する。 (2) 基準年の各月調整支出金額の12ヶ月平均(基準時調整支出金額)を求めておき、これと比較月の調整支出金額を除いて調整支出金額指数を算出する。 (3) 調整支出金額指数を同じ基準時の消費者物価指数で除いて実質化し、消費水準指数を算出する。 なお、年平均値指数は、月々の指数の12か月平均値を基準時調整支出金額で除いて年平均消費水準指数を算出し、これを年平均消費水準指数で除いて実質化する方式によっている。</p>	<p>家計調査消費水準指数</p>	<p><周期> 毎月 <時期> 毎月 勤労者世帯: 調査月の翌月末日 全世帯: 調査月の翌々月の5日前後 <刊行物> ○家計調査報告(速報・月報) ○家計調査年報</p>	<p>全国: 昭和38年1月まで、人口5万以上の市: 全世帯 昭 和23年7月まで、勤労者世帯 昭 和26年1月まで、全世帯</p>
<p>貿易指数</p> <p>貿易動向を把握するための指数</p>	<p>昭和23年以降経済企画庁が作成、昭和30年以降大蔵省が作成</p>	<p>年分指数の基準時は、平成12年1月~12月の各月の実際の通算 月分指数の基準時は、平成12年1月~12月の累計値を12で除いたもの</p>	<p>日本から輸出された全ての貨物及び日本に輸入された全ての貨物</p>	<p>輸出: 約3,000品目 輸入: 約2,000品目</p>	<p><算式> フィッシュヤーク式</p>	<p>貿易統計を原データとする。輸出はFOB価格、輸入はCIF価格</p>	<p><周期> 毎月 <時期> 翌月の下旬速報値を公表 <刊行物> ○外国貿易概況</p>	<p>有</p>

(注) 本表は、「平成 12 年 (2000 年) 基準経済指数の概要」(平成 17 年 12 月: 総務省政策統括官) からの抜粋である。ただし、既に作

成が中止された指数については、本表から除外した。

9 長期系列指数の有無	有	8 指数の公表	<p><周期、時期> 毎月、翌月末に速報、翌々月中旬に確報を公表 <刊行物> ○毎月勤労統計調査月報 ○毎月勤労統計調査年報</p>
7 基礎統計又は基礎資料	毎月勤労統計調査	6 ウェイト算定・算式	<p><算式> 各月の指数 = $\frac{\text{毎月の実数値}}{\text{基準数値}} \times 100$</p>
5 採用品目	月末常用労働者数	4 対象範囲	<p>飲食、建設業、製造業、電気・ガス、熱供給、水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業（他に分類されないもの）（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く。）</p>
3 基準時及びウェイト時	平成12年の1年間	2 開始時期	昭和27年から算定されている。
1 目的	雇用の状況の推移を明らかにする指数	1 目的	賃金の変動状況を明らかにする指数
作成機関	厚生労働省 大臣官房 統計情報部 雇用統計課	作成機関	同上
指数の名称	常用雇用指数	指数の名称	賃金指数
9 長期系列指数の有無	有	8 指数の公表	同上
7 基礎統計又は基礎資料	同上	6 ウェイト算定・算式	<p><算式> 各月の指数 = $\frac{\text{毎月の実数値}}{\text{基準数値}} \times 100$ なお、現金給与総額指数及びきまっで支給する給与指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く全国総合）で除して100倍することにより、実質化した実質賃金指数も作成している。</p>
5 採用品目	月間現金給与総額 月間きまっで支給する給与 月間所定内給与	4 対象範囲	同上
3 基準時及びウェイト時	同上	2 開始時期	昭和27年から算定されている。
1 目的	労働時間の変動状況を示す指数	1 目的	労働時間の変動状況を示す指数
作成機関	同上	作成機関	同上
指数の名称	労働時間指数	指数の名称	労働時間指数
9 長期系列指数の有無	有	8 指数の公表	<p><周期、時期> 毎月、毎年、翌月末、翌年度にそれぞれ速報、報告書を公表 <刊行物> 農業物価統計</p>
7 基礎統計又は基礎資料	農業物価統計調査	6 ウェイト算定・算式	<p><ウエイト> 全国販売農家1戸当たりの農産物品目別販売価額及び生産資材品目別購入価額 <算式> $\frac{\text{購入価額}}{\text{販売価額}} \times 100$</p>
5 採用品目	月間総実労働時間 月間所定内労働時間 月間所定外労働時間	4 対象範囲	<p>農産物:123品目 農業生産資材:151品目</p>
3 基準時及びウェイト時	同上	2 開始時期	昭和26年4月
1 目的	農業における投入・産出の物価変動を測定する指数。	1 目的	農業における投入・産出の物価変動を測定する指数。
作成機関	農林水産省 大臣官房 統計情報部 構造計課	作成機関	同上
指数の名称	農業物価指数	指数の名称	農業物価指数

指数の名称	作成機関	1 目的	2 開始時期	3 基準時及び ウエイト時	4 対象範囲	5 探用品目	6 ウエイト算定 ・算式	7 基礎統計又は 基礎資料	8 指数の公表	9 長期系列指数 の有無
鉱工業生産 指数	経済産業省 経済産業政策 局 調査統計部 経済解析室	鉱工業の生産水準の 推移や出荷・在庫の 関連等を総合的にみ る数量指数	昭和25年 (昭和21年基準)	平成12年の1年間	鉱業及び製造工業	521品目	<ウエイト> ①付加価値額ウェイト: 付加価値額 ②生産額ウェイト: 生産額 <算式> フォスバルス式	生産動向統計、工業統 計、本邦鉱業の主要動調 査、需給統計調査、等	<周期> 月 <時期> 翌月末に速報、 翌々月中旬に確報 の公表 <刊行物> ○生産・出荷・ 在庫指数速報 ○生産・出荷・ 在庫指数確報 ○経済産業統計 ○鉱工業指数年報等	平成12年基準指数では昭 和53年、まで溯って連続 指数を計算し、「鉱工業指 数総覧」及びインターネット により公表している。

1 目的	2 開始時期	3 基準時及び ウエイト時	4 対象範囲	5 採用品目	6 ウエイト算定 ・算式	7 基礎統計又は 基礎資料	8 指数の公表	9 長期系列指数 の有無
生産者出荷 指数	経済産業省 経済産業政策 局 統計部 調査解析室	昭和32年 (昭和28年基準)	平成12年の1年間	製造工業	521品目	工業の生産活動に よって産出された製 品の出荷動向を総合 的に表すことにより、 工業に対する供給 動向を編録する数量 指数	製造工業の生産活動に よって産出された製 品が出荷されずに生 産者の段階に残って いる在庫の動きを示 す数量指数	製造工業の生産活動に よって産出された製 品の出荷動向を総合 的に表すことにより、 工業に対する供給 動向を編録する数量 指数
生産者製品 在庫指数	同上	昭和28年 (昭和25年基準)	平成12年の1年間	鉱業及び製造工業	375品目	工業の生産活動に よって産出された製 品が出荷されずに生 産者の段階に残って いる在庫の動きを示 す数量指数	製造工業の生産活動に よって産出された製 品が出荷されずに生 産者の段階に残って いる在庫の動きを示 す数量指数	製造工業の生産活動に よって産出された製 品が出荷されずに生 産者の段階に残って いる在庫の動きを示 す数量指数
生産者製品 在庫指数	同上	昭和25年 (昭和19-13年基 準)	平成12年の1年間	製造工業	175品目	工業の生産活動に よって産出された製 品の供給状況が逼迫 してきているか、ある いはゆるんでいきい るかをみる率指数	製造工業の生産活動に よって産出された製 品の供給状況が逼迫 してきているか、ある いはゆるんでいきい るかをみる率指数	製造工業の生産活動に よって産出された製 品の供給状況が逼迫 してきているか、ある いはゆるんでいきい るかをみる率指数
製造工業稼 働率指数・ 生産能力指 数	同上	昭和28年 (昭和25年基準)	平成12年の1年間	製造工業	181品目	製造工業の生産設 備の稼働状況及び 生産能力を示す指数	製造工業の生産設 備の稼働状況及び 生産能力を示す指数	製造工業の生産設 備の稼働状況及び 生産能力を示す指数
製造工業生 産予測指数	同上	昭和46年 (昭和44年基準)	平成12年の1年間	製造工業	165品目	製造工業の生産指 数に先行する2ヶ月に ついて予測するための 指数	製造工業の生産指 数に先行する2ヶ月に ついて予測するための 指数	製造工業の生産指 数に先行する2ヶ月に ついて予測するための 指数
第3次産業 活動指数	同上	昭和53年 (昭和50年基準)	平成12年の1年間	電気・ガス・熱供給・水 道業、情報通信業、運 送業、卸売・小売業、 金融・保険業、不動産 業、飲食店、宿泊業、 医療、福祉、学習支援 業、複合サービス事 業、サービス業、公務 員	165品目	第3次産業に属する 業種の生産活動の （「括弧度」を総合的に 捉える数量指数	第3次産業に属する 業種の生産活動の （「括弧度」を総合的に 捉える数量指数	第3次産業に属する 業種の生産活動の （「括弧度」を総合的に 捉える数量指数

9 長期系列指数の有無	有	平成12年度基準指数に換算替えした過去の時系列は、原則として、各々のデフレクターの開始時点で適及する。	接続指数は、「類別」以上の指数系列について、月次指数を昭和35年1月まで適及して作成	接続指数は、「類別」以上の指数系列について、月次指数を昭和60年1月まで適及して作成	接続指数は、「大部門」以上の指数系列について、年12月の接続指数については、作成方法を変更して、1995年基準以降と同様の方法で作成した「新1990年基準指数」を使用することにより作成。
8 指数の公表	<周期、時期> 毎月、2ヶ月半後	<周期、時期> 3か月前のデータを毎月公表。	<周期、時期> 月間指数:速報は翌月、確報は翌々月に公表 年次指数:速報は翌年1月、確報は翌年2月及び5月に公表 (刊行物) 物価指数月報	<周期、時期> 月間指数:速報は翌月、確報は翌々月に公表 年次指数:速報は翌年1月及び5月に公表 速報は翌年2月及び5月に公表 (刊行物) 物価指数月報	<周期、時期> 月間指数:速報は翌月、確報は翌々月に公表 年次指数:速報は翌年1月及び5月に公表 速報は翌年2月及び5月に公表 (刊行物) 物価指数月報
7 基礎統計又は基礎資料	鉄道輸送統計月報、自動車輸送統計月報、内航船舶輸送統計月報、国士交通月何経済、海上輸送の現況、外国貿易概況等	「平成12年建設部門分析用産業連関表」、「平成12年度公共事業工事費内訳調査」、「公団関係等工事費内訳調査」、「土木工事費内訳調査」、「建設投資費内訳調査」、「建設投資費内訳調査」及び「用地費及び補償費実績調査」	①国内企業物価指数:工業統計表、価格調査票による価格調査 ②輸出入物価指数:輸出入物価指数、輸入物価指数、日本貿易月表、価格調査票による価格調査	産業連関表のサービスの中間取引額(内生部門計)、官行及び業界統計、価格調査票による価格調査	企業物価指数の品目指数を転用して作成
6 ウェイト算定方式	<ウェイト> 付加価値額及び生産額 <算式> ラスパイルズ式	<ウェイト> 工事費デフレクター:建設部門分析用産業連関表による資材費及び労働費のウェイト 事業費デフレクター:建設業務統計による工事費と用地・補償費のウェイト 及び「建設投資費内訳調査」及び「用地費及び補償費実績調査」による項目別ウェイト (算式) ラスパイルズ型 (総合デフレクターはパーセンテージ型(インフレーション方式)による)	(ウェイト) ①国内企業物価指数: 国内出荷額 ②輸出入物価指数: 輸出入額及び輸入額 (算式) ラスパイルズ式	(ウェイト) 取引額 (算式) ラスパイルズ式	(ウェイト) 投入額、生産額 (算式) ラスパイルズ式
5 採用品目	43系列 主系列 副系列 10系列	工事費デフレクター: 63系列 (参考系列:15系列) 事業費デフレクター: 22系列	国内企業物価:910品目 輸出入物価:222品目 輸入物価:293品目 (参考指数を含むベース)	110品目	投入物価指数:1,240品目 産出物価指数:1,253品目
4 対象範囲	国内輸送活動及び日本企業による国際輸送活動	工事費デフレクター: 国内の建設工事全般 事業費デフレクター: 国士交通省(旧建設省)所管土木事業	企業間で取引される全ての物的商品(サービスを除く)の価格	企業間で取引される企業向けサービスの価格	製造業における物的投入物、産出物の価格
3 基準時及びウェイト時	平成12年の1年間	平成12年度	平成12年の1年間	平成12年の1年間	平成12年の1年間
2 開始時期	昭和40年6月 昭和60年基準改定以前は、「総合輸送活動指数」としての輸送の動向を概観する数量指数	昭和35年度(所管事業については昭和26年度から。)	明治30年(明治20年1月基準) (法律)	平成3年(昭和60年基準)	昭和38年(昭和35年基準)
1 目的	我が国の国内輸送活動及び企業による国際輸送活動を総合的に把握し、経済活動としての輸送の動向を概観する数量指数	各目の工事費・事業費を実質値に置き換えるための指数	商品の需給動向を敏感に反映する取引価格の動向を調査し、マクロ経済分析のための重要な材料の一つを提供すること	サービスの需給動向を敏感に反映する取引価格の動向を調査し、マクロ経済分析のための重要な材料の一つを提供すること	製造業の生産活動のために投入される財の価格を投入物価指数、生産された財の価格を産出物価指数として別々に集約した物価指数
作成機関	国土交通省 総合政策局 情報管理課 交通調査課 分析室	国土交通省 総合政策局 情報管理課 建設調査課 計課	日本銀行 調査統計局 物価統計担当	日本銀行 調査統計局 物価統計担当	日本銀行 調査統計局 物価統計担当
指数の名称	輸送指数	建設デフレクター	企業物価指数	企業向けサービス価格指数	製造業部門投入・産出物価指数